

豊見城市の給与・定員管理等について（平成23年度版）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

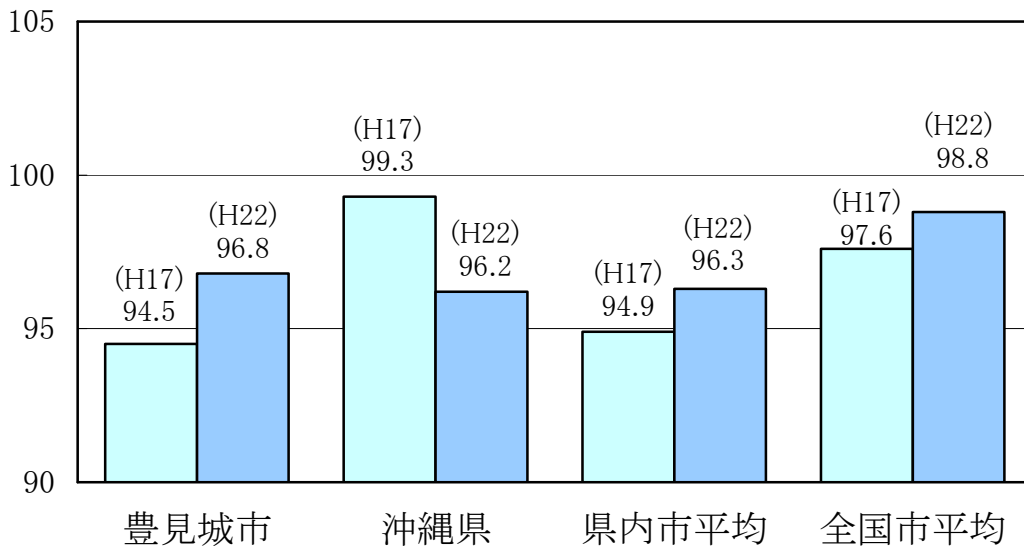
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 57,957	千円 19,709,833	千円 512,719	千円 2,843,569	% 14.4	% 13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成21年度 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	325人	千円 1,191,062	千円 205,855	千円 418,759	千円 1,815,676	千円 5,587	千円 5,701

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成22年給与実態調査の普通会計関係職員数の合計である。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成22年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊見城市	39歳6月	293,600円	333,501円
			321,489円
沖縄県	41歳8月	319,000円	366,040円
			—

国	42歳3月	327,205円	397,723円
---	-------	----------	----------

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養、住居、時間外などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

② 技能労務職

区分	公務員					民間(沖縄県)		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)
豊見城	39歳0月	5人	268,400円	282,300円	281,500円	調理師	42.8歳	192,300円
沖縄県	50歳7月		339,200円	386,844円	—	—	—	—
国	49歳5月		283,862円	321,662円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(沖縄県)(D)	C/D
豊見城	4,257,400円	2,495,000円	1.71

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査(賃金センサス)において公表されているデータ(平成20年～平成22年の平均)から、「沖縄県」のデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成23年4月1日現在)

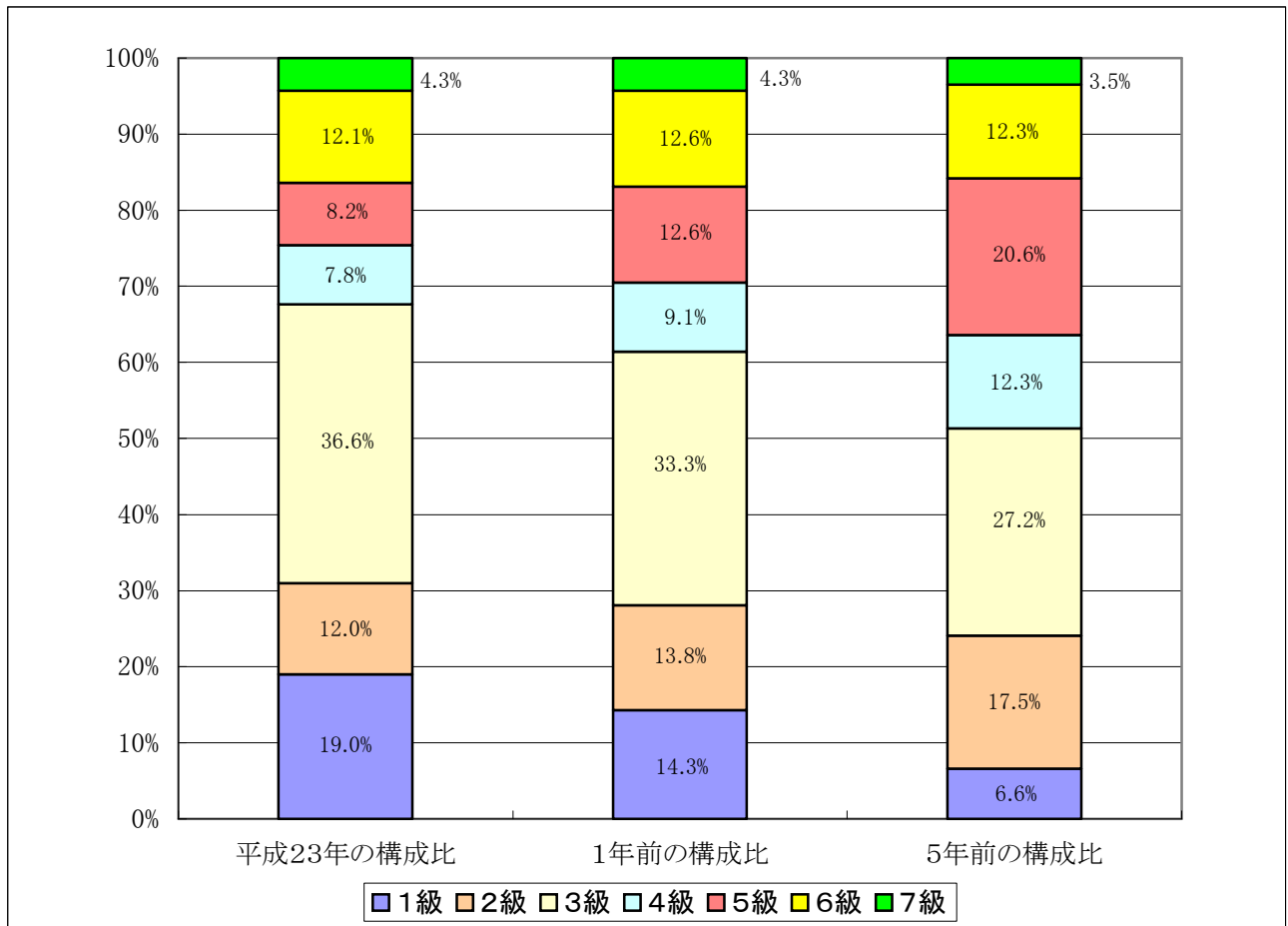
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,600円	307,700円	368,500円
	高校卒	214,800円	269,800円	316,800円
技能労務職	高校卒	—円	243,600円	288,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
代表的な職務内容		主事	主任主事	係長 主査	主幹	副参事	課長 参事	部長 参事監		
職員数（人）		44 (-)	28 (-)	85 (-)	18 (-)	19 (-)	28 (-)	10 (-)	—	232 (-)
構成比（%）		19.0 (-)	12.0 (-)	36.6 (-)	7.8 (-)	8.2 (-)	12.1 (-)	4.3 (-)	—	100.0 (-)
参 考	1年前の 構成比	14.3 (-)	13.8 (-)	33.3 (-)	9.1 (-)	12.6 (-)	12.6 (-)	4.3 (-)	—	100.0 (-)
	5年前の 構成比	6.6 (-)	17.5 (-)	27.2 (-)	12.3 (-)	20.6 (-)	12.3 (-)	3.5 (-)	—	100.0 (-)

- (注) 1 豊見城市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 () 内は再任用短時間勤務職員であり、外書の数値である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊見城市			沖縄県		
1人当たり平均支給額(22年度) 期末・勤勉 1,329千円			1人当たり平均支給額(22年度) 期末・勤勉 1,428千円		
(22年度支給割合)			(22年度支給割合)		
6月期	期末手当 1.25月分	勤勉手当 0.70月分	6月期	期末手当 1.25月分	勤勉手当 0.70月分
12月期	1.35月分	0.65月分	12月期	1.35月分	0.65月分
計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

豊見城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 25,097千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した公営企業職員を除く全職種の職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	2,463 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	60 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	12.6 %	
手当の種類(手当数)	5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
徴税手当	市税の徴収等の業務に携わる職員	市税徴収 日額200円 滞納差押 1件300円 換価処分 1件400円
消防、救急及び救助業務手当	消防、救急及び救助業務に従事した職員	日額 200円
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員 家畜伝染病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
行旅死亡人等取扱手当	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱った職員	1回につき2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成22年度決算)	39,980 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	141 千円
支給実績 (平成21年度決算)	33,382 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	102 千円

(5) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成22年度普通会計決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度普通会計決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同じ	61,795 千円	357,197 円
	配偶者以外 6,500円			
	配偶者がいない場合の 扶養者のうちの1人 11,000円			
	特定期間の加算 5,000円			
住 居 手 当	借家 (限度額) 27,000円	異なる	27,988 千円	241,276 円
	持家(新築又は購入から5年間) 2,500円			
通 勤 手 当	通勤距離が2km以上	同じ	8,404 千円	36,381 円
管理職手当	部長・参事監 55,008 円 課長・参事 42,460 円 (平成23年度は上記算定額より 10%カット)	—	21,227 千円	505,405 円
休日勤務手当		同じ	10,777 千円	399,148 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分		給料月額等	区 分		給料月額等
給 料	市 長	789,000 円	報 酬	議 長	374,000 円
	副市長	650,000 円		副議長	334,000 円
	教育長	595,000 円		委員長	313,000 円
			議 員	305,000 円	
期 末 手 当	市 長	6 月期 1.40 月分	期 末 手 当	議 長	6 月期 1.60 月分
	副市長	1 2 月期 1.55 月分		副議長	1 2 月期 1.75 月分
	教育長	加算措置 有		委員長	加算措置 有
				議 員	

注) 1 市長、副市長および教育長の給料は条例の規定額から5%カットしており、上記の額はカット後の額を記載してある。

2 市長、副市長および教育長の期末手当は、上記算定額から約3%カットしている。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成23年4月1日現在)

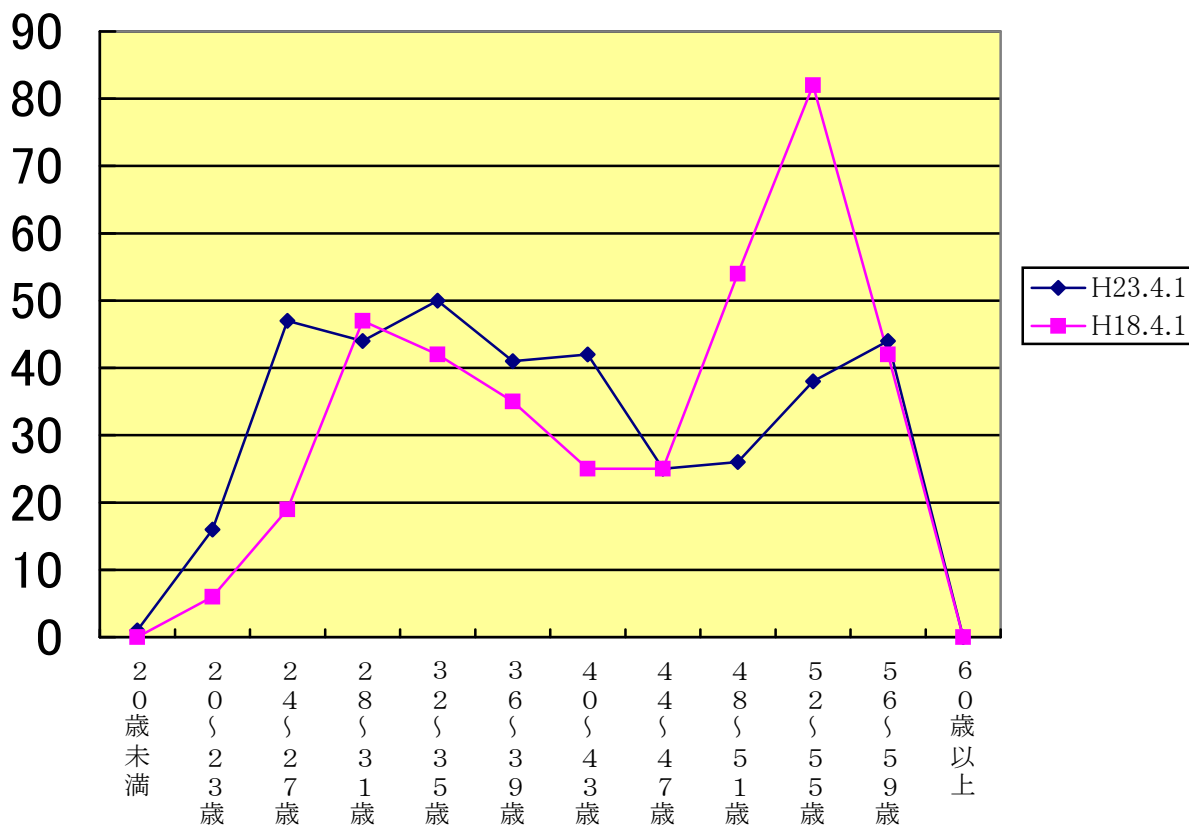
部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 22年度	平成 23年度		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務企画	62	67	+ 5	防災係新設による増、協働のまち推進課新設による増
	税務	23	24	+ 1	市民税係強化による増
	民生	61	62	+ 1	地域包括支援係の新設による増、衛生・国保事業より配置換えによる増
	衛生	22	18	▲ 4	民生・国保保健事業へ配置換えによる減
	労働	0	0	0	
	農林水産	11	10	▲ 1	業務みなおしによる減
	商工	7	7	0	
	土木	28	30	+ 2	道路管理係増、区画整理事業より移行増
	小 計	219	223	+ 4	
特別行政部門	教育	60	62	+ 2	豊崎小学校立ちあげのため増
	消防	47	48	+ 1	消防本部隊員強化のため増
	小 計	107	110	+ 3	
普通会計		326	333	+ 7	
公営企業等 会計部門	水道	17	17	0	
	下水道	8	8	0	
	その他	18	17	▲ 1	区画整理事業より一般行政職へ移行減
	小 計	43	42	▲ 1	
合 計		369	375	+ 6	

(注) 職員数は地方公共団体定員管理調査に基づき作成している。教育長を含むが、他の団体への派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員を含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	47人	44人	50人	41人	42人	25人	26人	38人	44人	0人	374人
5年前の構成比	0人	6人	19人	47人	42人	35人	25人	25人	54人	82人	42人	0人	377人

(注) 教育長を除く。(公務員給与実態調査に基づき作成)



7 公営企業職員 (水道事業) の状況

(1) 職員給与費の状況 (平成22年度決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率(B/A)	平成21年度の総費用に 占める職員給与比率
22年度	千円 1,215,166	千円 92,330	千円 112,253	9.2%	10.0%

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	H21年平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	17人	千円 75,784	千円 8,606	千円 27,863	千円 112,253	千円 6,603	千円 7,085

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状態 (平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給
豊見城市	45.6 歳	369,206円

(3) 職員の手当の状態

① 期末手当・勤勉手当

水道企業会計			一般行政職等		
1人当たり平均支給額 (22年度)			1人当たり平均支給額 (22年度)		
期末	1,079 千円	勤勉 560 千円	期末	868 千円	勤勉 450 千円
(22年度支給割合)			(22年度支給割合)		
6月期	期末手当 1.25月分	勤勉手当 0.70月分	6月期	期末手当 1.25月分	勤勉手当 0.70月分
12月期	1.35月分	0.65月分	12月期	1.35月分	0.65月分
計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
(加算措置の状態)			(加算措置の状態)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

② 退職手当 (平成23年4月1日現在)

水道企業会計			一般行政職等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	24,049千円		1人当たり平均支給額	25,097千円	

(注) 退職手当1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均支給額である。

③ 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (平成22年度決算)	60 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	60 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)	5.9 %	
手当の種類 (手当数)	2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
風水災害勤務手当	風水災害において特に勤務した職員	1時間 700円
水道技術管理者手当	水道技術管理者の勤務を命ぜられた職員	月額 5,000円

④ 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	1,657 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	138 千円
支給実績（平成21年度決算）	1,077 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	120 千円

⑤ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （平成22年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同じ	3,655 千円
	配偶者以外 6,500円		
	配偶者がいない場合 その1人につき 11,000円		
	特定期間の加算 5,000円		
住 居 手 当	借家（限度額） 27,000円	異なる	1,211 千円
	持ち家(新築又は購入から5年間) 2,500円		
通 勤 手 当	通勤距離が2 km以上	同じ	510 千円
管理職手当	部長 55,008円 課長 42,460円 (平成23年度は上記額より10%カット)	—	1,513 千円